

税制優遇の大きい「iDeCo」と比較した「つみたてNISA」のポイント

～「なぜ資産形成をするのか？」という問いに、
しっかり向き合うことが資産形成の第一歩

三井住友アセットマネジメント

営業推進部副部長 つみたて推進担当 **櫻井 秀樹**

「iDeCo」は公的年金を補完するために導入された私的年金制度で、制約はあるものの、税制面では優遇の大きい制度です。一方、2018年1月にスタートした「つみたてNISA」は、金融庁が定めた要件により、対象商品が絞られているシンプルな制度です。資産形成初心者にとっては、自ら選択をする手間が少ない方が、理解のためのハードルが低くなるといえるでしょう。ただし、これらの制度を活用する際に最も大切なことは、「なぜ資産形成をするのか？」という問いに、しっかりと向き合うことです。

1 「iDeCo」は自らが主体となって将来に備える制度

2017年1月に公務員や専業主婦なども対象に加わった「iDeCo^(注1)」は、私的年金の制度です。「iDeCo」には税制優遇があり、積立時に所得控除となること等が他の制度と比較しても税制面でのメリットが大きいといえます。つまり、一般口座で金融資産の形成を行う場合は、金融商品からの収益は課税対象（20.315%）になりますが、「iDeCo」においては、まず、積み立てた年間金額分が所得控除の対象になります。例えば、所得税率等が20%であった場合は、年間12万円の積み立てに対して2.4万円の還元が受けられます。また、積み立てた金融資産からの配当やキャピタルゲインにも課税されません。

このインセンティブは、「iDeCo」に加入した全ての人が享受できるため、富裕層に対する過大な優遇にならないよう、積立額には年間の上限が設けられるなど、一定の制約も設けられています。それでも、後述する「つみたてNISA」など、個人が選べる制度と比べてみると、制度上の制約を考慮しながらも、税制優遇の影響も大きく、自らの経済状況や将来目的に合っていれば、活用するメリットは大きいといえるでしょう。

また、将来に備える年金制度という意味では、全ての20歳以上の国民が対象となる「基礎年金」、所属する会社の制度の一環として「厚生年金保険」や「企業年金」もあります。しかし、「基礎年金」は、現在の現役世代が60歳を過ぎて受け取る見込みの金額だけでは老後の生活には十分とはいえないこと、「厚生年金保険」や

(注1) 「iDeCo」は個人を対象とするもので、確定拠出年金（DC）制度としては企業型もあります。ここでは、個人が加入する制度を選択できるかどうかの観点から、「iDeCo」を中心に話をしています。ただし、企業によっては、従業員に「iDeCo」への加入を認めていないこともあります。

「企業年金」は、自営業者や専業主婦は対象ではなく、対象者であってもその受取額も勤続年数や勤務先企業などによる個人差が大きいことなど、制度上の課題もあります。この課題解消のため、個人自らが主体となって将来に備えることのできる「私的年金」として、「iDeCo」が用意され、税制優遇というインセンティブも付けられているのです。

こうした制度が新設された背景には、経済的に恵まれた一部の富裕層だけでなく、「iDeCo」の普及と共に日本国民全体の資産形成を底上げすることを、国が目指していることがあります。取り扱い金融機関にとっても、こうした制度の普及・推進を図ることは、大きな責務の一つであるといえるでしょう。

2 3つの制度から選ぶ

このように「iDeCo」はメリットの大きい制度ですが、資産形成を始める際に、「iDeCo」だけを検討していればよいのでしょうか。三井住友アセットマネジメント（以下、SMAM）では、資産形成をするにあたって、制度の違いを理解しやすいように、主な制度の簡易比較表を

作成しています〔図表1〕。

「iDeCo」に加え、その中でも税制面でメリットがある主な制度として「つみたてNISA」「一般NISA」の3つを比較して、Yes-No式での制度選択チャートを提供しています〔図表2〕。これは、個人の方々の経済状況や資産形成に対する考え方をもとに、「あなた」にはどの制度が適しているかを判断する目安になります。このチャートでは、3つのうち1つにたどりつくようになっていますが、本来的には、3つの制度と自らの目的をよく理解して、制度を組み合わせることで資産形成をした方がさらに良い結果となる可能性が高まります。また、組み合わせを考えるには、金融知識も必要になって少しハードルが上がるため、初心者の方々は、どの制度が自分に合っているかを選ぶだけでも十分だと思います。

3 なぜ資産形成をするのか？！

資産形成を始めるにあたり、そもそも“なぜ資産形成をするのか”を考えてみましょう。「何をいまさら」と感じられるかもしれませんが、実際の現場感覚では、意外なほど、何のた

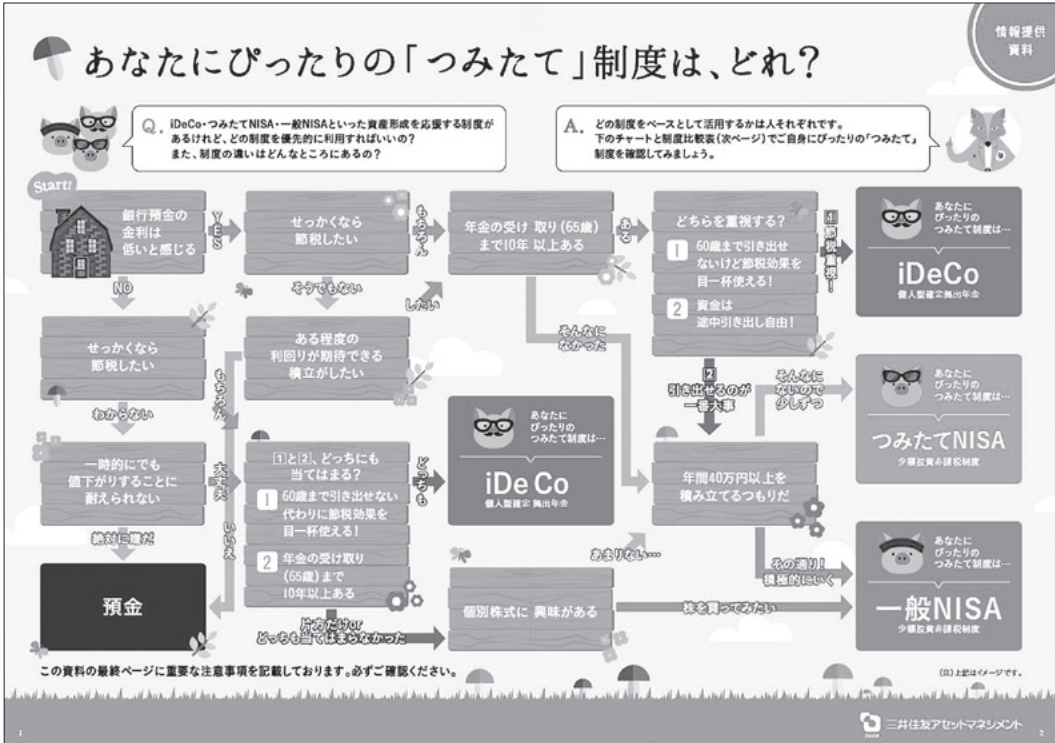
〔図表1〕 資産形成のための主な制度の簡易比較表

	個人で加入できる					企業が導入している場合に利用できる	
	つみたてNISA	NISA	iDeCo (個人型DC)	生命保険	定期預金	一般財形	財形住宅財形年金
誰が利用できる？	20歳以上	20歳以上	65歳未満	制約なし	制約なし	制約なし	契約時に55歳未満
いくら利用できる？	年間40万円 (累計800万円)	年間120万円 (累計600万円)	職業により異なります	制限なし	制限なし	制限なし	累計550万円
税優遇はある？	拠出時	—	全額所得から控除	所得から控除 (最大4万円)	—	—	
	運用時	非課税	非課税	非課税	課税	課税	非課税
	払出時	—	—	課税 (退職所得控除、 公的年金等控除あり)	—	非課税	非課税
いつでも引出しできる？	制限なし (非課税枠は消費します)	制限なし (非課税枠は消費します)	原則60歳 到達まで 払い出し不可	途中解約が可能 (戻り率が100% を下回る 場合がある)	原則期間満了 まで 払い出し不可	積立開始後 1年以内は 払い出し不可	住宅/年金目的 に限り払い出し可
つみたてNISAとの併用は？	できない		できる			できる	

出所：三井住友アセットマネジメント

〔注2〕 コンテンツの一部は、以下、SMAMウェブページ (<http://www.smam-jp.com/company/qol/index.html>) にも公開しています。

【図表2】あなたにあった制度の選び方



出所：三井住友アセットマネジメント

めに資産形成をしようとしているのか、漠然とした方が多いという印象です。このため、SMAMではコンテンツ^(注2)として、「QOL (Quality of Life)」と「新社会人としての心得」を提供しています。

一般的に、投資啓蒙のための資料というと、制度の概要説明や(対象とする金融商品の)メリット・デメリットなどをイメージされると思いますが、SMAMでは、その前段階として「なぜ資産形成が必要か?」を考えていただくヒントを差し上げたいと考えています。

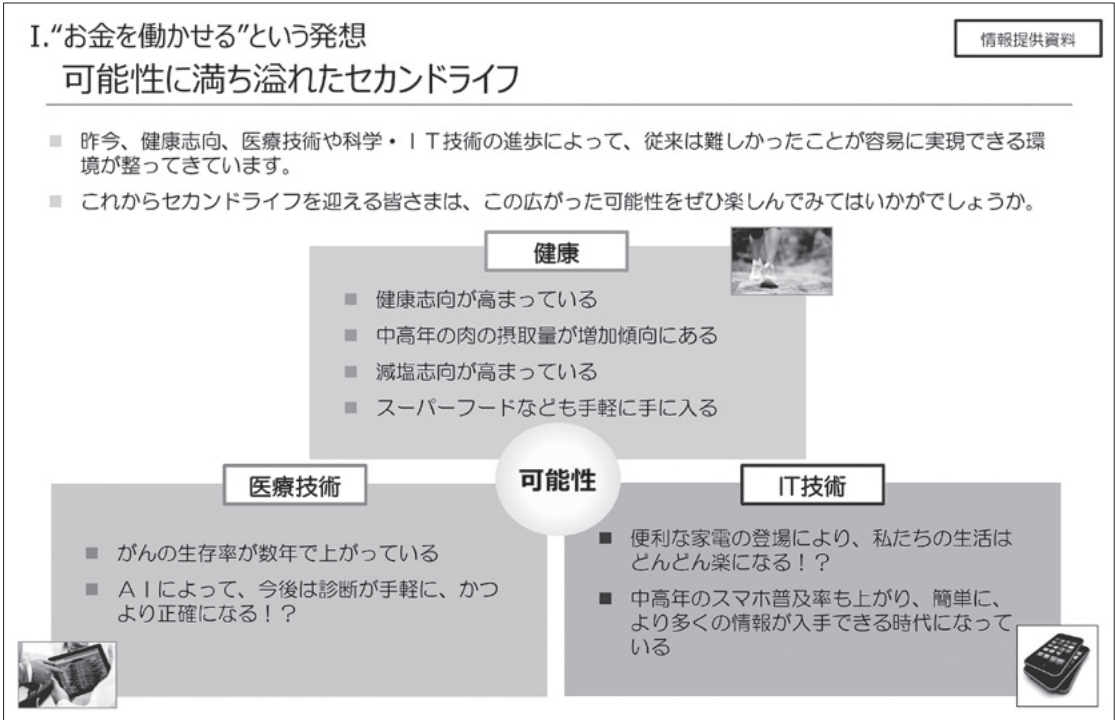
例えば、「Enjoy your life」というコンテンツでは、「これからの人生をもっと楽しもう」と題して、50歳程度から上の年齢の方々を対象に、(1)従来のシニアより人生を楽しめる理由(医療やIT技術の進化など)、(2)幸せな人生を送るための楽しみ方のご紹介(大人のグランピング、三世代で楽しむ子育て“孫育て”、

大人の遊学、など)、(3)幸せな人生設計のための資産形成(夢を叶える準備)、といったストーリーを投げかけています【図表3】。そして、お話を聞いていただいた方々には、人それぞれの異なる目的や人生の楽しみ方があると実感していただいています。

こうした自分自身の夢や目的を明確にすることによって、「資産形成をしましょう」という言葉が現実のものとして心に響くようになったとのお話をいただくことも多いのです。実際、今、お金を使わずに、将来のためにお金を回すというのは、心理的にも経済的にも大変つらいことだと思いますが、具体的な夢や目的を強く持っていれば、乗り越えられないハードルではないと感じています。

また、「新社会人としての心得」においては、稼ぎを得るようになった新社会人として、(1)学生と社会人の違い(学生はお金を使う人、社

〔図表3〕「Enjoy your life」のコンテンツ



会人はお金を働かせる人など)、(2) 給与明細の謎を解く(社会保険料など税金の仕組み、控除金額の意味など)、(3) 税金と上手に付き合うための制度(ふるさと納税、DC、NISAなど)、を説明しています。つまり、お金について考える習慣を身に付けていただきたいということです。

“たまたま会社に制度があったから”という理由で、財形貯蓄を続けていてよいのでしょうか。旅行、結婚、引っ越しなど、さまざまな将来のイベントに備えて、とりあえず資産形成するというのも間違いではありませんが、「なぜ資産形成をするのか」「どの制度を使えば税優遇などのメリットをどのように受けられるのか」を理解しておくことで、より強いモチベーションをもって、資産形成にも大きな成果が期待できるようになるのではないのでしょうか。

SMAMでは、これからも新しいアイデアをこうしたコンテンツに追加していきます。お客

さまが資産形成を自分のこととして考えるようになれば、いつまでにどれくらい資産形成をすることが自分にとって必要なのか、おのずと毎月の積立金額や商品の選び方も絞られてくることでしょう。

4 選択肢の多さは投資初心者にとってメリットとは限らない

「iDeCo」や「NISA」などの制度を選んだ後に、どの商品を選ぶかも大切です。個人の投資家にとって、取引のある銀行や証券会社などの金融機関(「iDeCo」の場合は運営管理機関)を通じて資産形成を始めることとなりますが、制度ごとの対象商品数でいうと、「一般NISA」は、個別銘柄株式、投資信託、ETF、REITを含む数千に及ぶ商品が対象です。「iDeCo」もインデックス型中心の投資信託に加え、債券や預金等も対象に加わります。また、「つみたてNISA」は、2018年1月12日付けで金融庁より

公表された「つみたてNISA対象商品届出一覧」によると、指定インデックス投資信託（TOPIXや日経平均など金融庁指定の株式指数を単一あるいは複数を組み合わせてベンチマークとする指数連動型投資信託）120本を中心に、アクティブ運用投資信託など合計138本となっています。

いずれの制度においても、商品の選択肢が確保されているということは大きなメリットですが、資産形成初心者の視点では、「選択肢が多すぎて選べない」というデメリットも小さくないように思われます。

5 「つみたてNISA」対象商品 ラインナップは3分類で十分?!

選択肢という観点では、2018年1月から始まった「つみたてNISA」は、3つの制度の中では最も対象商品が絞られているといえます。実際、多くの金融機関では「つみたてNISA」の対象商品を3~10本程度選別し、iDeCoや一般NISAに比較しても少ないラインナップで提供しています。

選択肢が少なく収益機会が限られているかという点、「つみたてNISA」の場合、その影響は限定的であるといえるでしょう。というのは、「つみたてNISA」の対象商品は、金融庁が定めた厳格な要件（販売手数料無料や年間の信託報酬率の上限）が適用されているため、そもそも商品の選択肢が多くないからです。

特色のあるアクティブ運用商品がラインナップに少ないという課題はありますが、一つひとつが違う特色を持つ多くのアクティブ商品をしっかり理解して、その中から自分に合ったものを選ぶということでは、初心者にとってのハードルも高くなります。

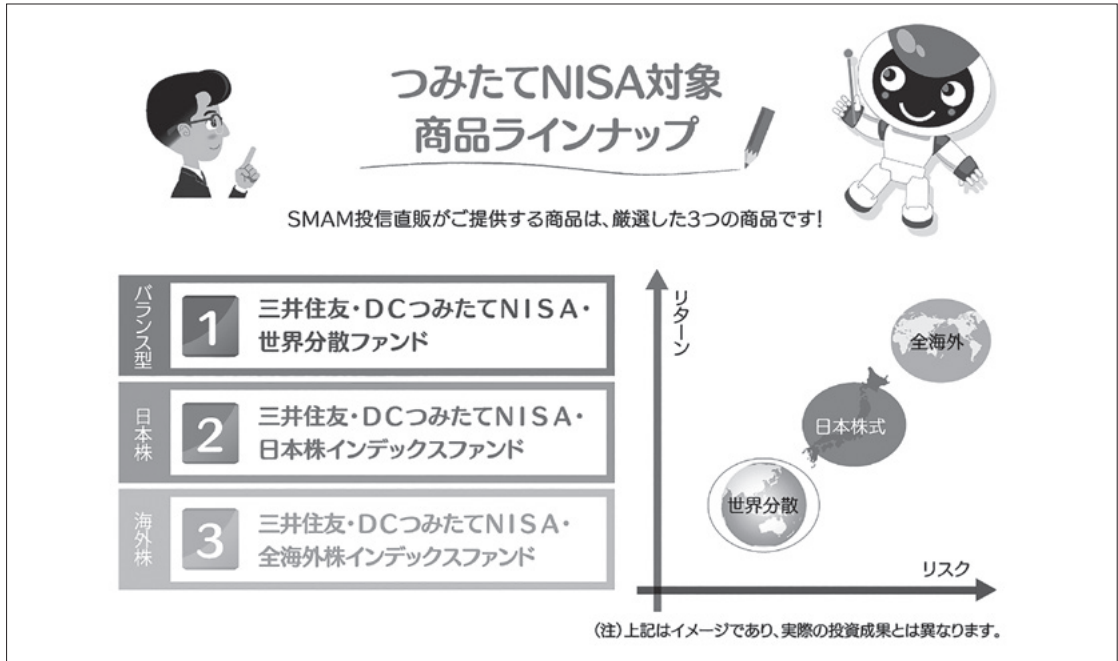
この意味で、「つみたてNISA」の商品を選ぶ上での重要な視点は、パフォーマンスや手数料を同じ資産分類の中で比較するのではなく、

どの資産分類の商品を選ぶかであるといえるでしょう。すなわち、資産形成初心者においては、株式を中心とするリスク資産を持つことが中長期的にはリターンを生む可能性を高めます。そして、株式資産の中では、大きくは、①株式に債券等も組み合わせたバランス型、②日経平均やTOPIXなどの国内型、③S&P500などの海外型の3つに分けられます。この3分類を意識してそれぞれの金融機関がラインナップを選別していれば、必ずしも138本全てが選択肢にある必要はないと思われます〔図表4〕。例えば、国内型で同じ日経平均インデックス投資信託でも、年間信託報酬料で0.2%と0.3%など、0.1%程度の差がありますが、10年間累計で1%程度です（年間上限額の40万円を10年間積み立てたとして積立額ベースで累計信託報酬費用は約2.0万円、10年目で3800円程度、ただし、時価の変動により費用額は増減します）。この程度であれば、取引先の金融機関にはない商品を選ぶために、わざわざ金融機関を変える手間や負担に比べれば、大きな差とは言い難いのではないのでしょうか。

むしろ、多すぎて選べない初心者にとっては、①「つみたてNISA」で資産形成を始めますか、②その場合の商品は3つ（の資産分類）の中でどれにしますか、ということの方が「（考えることが少なく）シンプルで分かりやすい」というメリットも大きいと思われます。

もちろん、投資経験豊かな方にとっては、「もっと詳細な違いを理解して選別したい」という方も少なくないでしょう。しかし、「つみたてNISA」がその制度の主旨とする対象は、中長期の資産形成初心者層であることを考え合わせると、対象商品の詳細な比較よりも、「どの資産を選ぶか」に検討のポイントを絞った方が良いと思われます。この意味において、資産形成を始めるに当たってのハードルは、選択肢が多すぎることだけではありませんが、「つみ

〔図表4〕三井住友アセットマネジメントの「つみたてNISA」対象商品ラインナップ



出所：三井住友アセットマネジメント

つみたてNISA」は格段に選択のハードルが低い制度になっているといえるでしょう。

6 しっかりと「なぜ資産形成をするのか？」を検討する

結論としては、「iDeCo」は原則60歳まで受取できない、口座管理費用が必要など、一定の制約はありますが、税制優遇の観点からはメリットの大きい制度です。また、「一般NISA」は、年間上限額も120万円と比較的大きく、投資対象商品も豊富であることから、どちらかといえば投資経験があり、金融知識が一定以上の水準にある方に向いています。一方、「つみたてNISA」は、資産形成初心者が手掛けるには、対象商品も金融庁の要件により絞られていてシンプルな制度となっています。このため、資産

形成初心者のお客さまには、「つみたてNISA」が初めて活用する制度として適しているといえるのではないのでしょうか。

「iDeCo」の加入対象者が拡大し、「一般NISA」「ジュニアNISA」「つみたてNISA」など、毎年のように新しい制度が生まれて、どのように使い分ければ良いのか判断が難しくなっています。その中では、資産形成初心者にとっては、どの商品が良いのかと考える前に、「なぜ資産形成をするのか？」という問いに、しっかりと向き合うことが最も大切です。そして、「なぜ資産形成をするのかをお客さまに考えていただくこと」は、我々金融機関にとっても、制度普及のために最も注力しなければならないことだといえるのではないのでしょうか。

さくらい ひでき 1991年野村総合研究所入社。1997年野村証券へ転籍し、2001年米国Vanderbilt University Owen Graduate School of Management (MBA)を卒業。2004年エンジェルジャパン・アセットマネジメント、2013年金融庁総務企画局市場課を経て、2015年4月三井住友アセットマネジメント入社、2016年4月より現職。